



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)藤田 博久
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)入江 努 (TEL) 06-4802-0013
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成30年3月期 決算説明資料
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	111,612	8.2	14,206	△31.2	8,395	△31.2
29年3月期	103,065	△6.5	20,668	△7.4	12,210	△25.8

(注) 包括利益 30年3月期 6,072百万円(418.7%) 29年3月期 1,170百万円(△90.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	25.68	24.13	3.4	0.2	12.7
29年3月期	39.61	35.39	4.9	0.3	20.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 27百万円 29年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,526,003	248,935	4.4	736.33
29年3月期	5,572,906	249,217	4.3	736.46

(参考) 自己資本 30年3月期 245,279百万円 29年3月期 244,351百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△136,416	185,204	△11,986	706,045
29年3月期	171,535	94,160	△50,222	669,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	4,212	37.8	2.0
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	4,212	58.4	2.0
31年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		88.2	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	△24.2	3,500	△50.5	2,500	△40.4	6.70
通期	85,000	△23.8	7,500	△47.2	6,000	△28.5	17.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	281,008,632株	29年3月期	281,008,632株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,089,250株	29年3月期	4,397,012株
③ 期中平均株式数	30年3月期	277,260,105株	29年3月期	276,049,923株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,383	0.3	5,591	△0.2	5,628	△0.2	5,594	△0.3
29年3月期	6,358	2.1	5,605	1.5	5,642	5.5	5,616	5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	15.57	15.54
29年3月期	15.72	15.42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
30年3月期	209,525		206,449	98.4	596.17			
29年3月期	207,964		205,708	98.8	596.38			

(参考) 自己資本 30年3月期 206,327百万円 29年3月期 205,603百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,200	△0.3	2,800	0.3	2,800	△0.2	2,800	0.2	7.78
通期	6,400	0.2	5,600	0.1	5,600	△0.4	5,600	0.1	15.56

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
30年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
31年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結株主資本等変動計算書	5
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
ご参考 株式会社池田泉州銀行	
平成30年3月期決算短信〔日本基準〕非連結	13
1. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
※平成30年3月期 決算説明資料	

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの連結業績につきましては、経常収益は、マイナス金利政策を背景とした貸出金利回り低下や外国債券売却による資金運用収益の減少及び国債等債券売却益の減少がありました。預り資産残高の増加による役務取引等収益の増加及び持ち合い解消による株式等売却益の増加により、前連結会計年度比85億47百万円増加して、1,116億12百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が減少しましたが、財務体質健全化を目的とする外国債券の売却損増加を主因として、前連結会計年度比150億9百万円増加して、974億5百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比64億62百万円減少して、142億6百万円となりました。また、銀行業を取り巻く収益環境を鑑み、池田泉州銀行において将来の収益を保守的に見積り、一部繰延税金資産の取崩しを実施したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比38億15百万円減少して83億95百万円となりました。

当社グループの連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.84%上昇し、国内基準行に求められる基準(4%)を十分に上回る11.43%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金・譲渡性預金につきましては、前連結会計年度末比1,035億円増加して、当連結会計年度末残高は4兆9,030億円となり、池田泉州T T証券を含めた個人総預り資産残高は4兆6,281億円となりました。

貸出金につきましては、地元の中小企業向け貸出を中心に、順調に貸出先数・残高を伸ばし、前連結会計年度末比840億円増加して、当連結会計年度末残高は3兆8,974億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、預金の増加による収入1,026億76百万円がありましたが、貸出金の増加による支出880億78百万円及び借入金(劣後特約付借入金を除く)、債券貸借取引受入担保金並びにコールマネー等の減少による支出1,320億78百万円があったことを主因に、前連結会計年度比3,079億51百万円減少して、1,364億16百万円の支出となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却及び償還による収入が、有価証券の取得による支出を上回ったことを主因に、前連結会計年度比910億44百万円増加して、1,852億4百万円の収入となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度は劣後特約付借入金の返済による支出70億円及び配当金の支払額54億87百万円などがありましたが、前連結会計年度は劣後特約付借入金の返済による支出100億円、劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出350億円並びに配当金の支払額54億86百万円などがあったことから、前連結会計年度比382億36百万円増加して、119億86百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、368億1百万円増加して、7,060億45百万円となりました。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、連結ベースの業績は、経常収益850億円、経常利益75億円及び親会社株主に帰属する当期純利益60億円をそれぞれ予想しております。

単体ベースの業績は、営業収益64億円、営業利益56億円、経常利益56億円及び当期純利益56億円をそれぞれ予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	675,966	713,371
コールローン及び買入手形	172	3,783
買入金銭債権	31	100
商品有価証券	317	176
金銭の信託	26,979	26,987
有価証券	929,505	736,415
貸出金	3,813,333	3,897,405
外国為替	6,340	5,448
その他資産	61,550	82,965
有形固定資産	38,508	41,148
建物	16,352	15,955
土地	15,776	15,768
リース資産	19	9
建設仮勘定	122	11
その他の有形固定資産	6,238	9,401
無形固定資産	5,216	5,209
ソフトウェア	4,102	4,175
のれん	285	205
その他の無形固定資産	828	828
退職給付に係る資産	14,334	11,114
繰延税金資産	9,526	7,427
支払承諾見返	13,006	9,322
貸倒引当金	△21,883	△14,873
資産の部合計	5,572,906	5,526,003
負債の部		
預金	4,799,493	4,902,103
譲渡性預金	—	900
コールマネー及び売渡手形	14,809	—
売現先勘定	9,907	—
債券貸借取引受入担保金	249,762	165,002
借入金	160,997	132,133
外国為替	583	562
社債	20,000	20,000
その他負債	51,996	43,314
賞与引当金	1,798	1,876
退職給付に係る負債	142	151
役員退職慰労引当金	33	33
睡眠預金払戻損失引当金	486	512
ポイント引当金	226	246
偶発損失引当金	350	770
特別法上の引当金	1	2
繰延税金負債	92	135
支払承諾	13,006	9,322
負債の部合計	5,323,688	5,277,067
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	57,365	57,381
利益剰余金	75,244	78,153
自己株式	△2,097	△1,476
株主資本合計	233,512	237,057
その他有価証券評価差額金	7,793	6,981
繰延ヘッジ損益	△139	△115
退職給付に係る調整累計額	3,184	1,355
その他の包括利益累計額合計	10,838	8,222
新株予約権	105	122
非支配株主持分	4,760	3,533
純資産の部合計	249,217	248,935
負債及び純資産の部合計	5,572,906	5,526,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	103,065	111,612
資金運用収益	56,876	51,223
貸出金利息	42,414	41,062
有価証券利息配当金	14,015	9,640
コールローン利息及び買入手形利息	26	71
預け金利息	379	379
その他の受入利息	42	69
役務取引等収益	18,893	20,695
その他業務収益	11,466	5,618
その他経常収益	15,828	34,075
貸倒引当金戻入益	—	2,254
償却債権取立益	1,522	1,375
その他の経常収益	14,305	30,444
経常費用	82,396	97,405
資金調達費用	7,697	5,294
預金利息	3,226	2,528
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	23	△9
売現先利息	36	17
債券貸借取引支払利息	1,518	1,274
借入金利息	673	480
社債利息	876	275
その他の支払利息	1,341	727
役務取引等費用	6,461	6,945
その他業務費用	3,879	20,015
営業経費	51,955	51,453
その他経常費用	12,402	13,697
貸倒引当金繰入額	1,709	—
その他の経常費用	10,692	13,697
経常利益	20,668	14,206
特別利益	—	1,790
固定資産処分益	—	80
退職給付信託返還益	—	1,710
特別損失	297	104
固定資産処分損	202	46
減損損失	93	56
金融商品取引責任準備金繰入額	1	1
税金等調整前当期純利益	20,371	15,892
法人税、住民税及び事業税	2,458	966
法人税等調整額	4,043	6,235
法人税等合計	6,502	7,201
当期純利益	13,869	8,691
非支配株主に帰属する当期純利益	1,658	295
親会社株主に帰属する当期純利益	12,210	8,395

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	13,869	8,691
その他の包括利益	△12,698	△2,618
その他有価証券評価差額金	△13,960	△813
繰延ヘッジ損益	5	23
退職給付に係る調整額	1,257	△1,829
包括利益	1,170	6,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△487	5,779
非支配株主に係る包括利益	1,657	293

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,361	68,521	△2,678	226,203
当期変動額					
合併による増減		8			8
剰余金の配当			△5,486		△5,486
親会社株主に帰属する当期純利益			12,210		12,210
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△4		581	577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	6,723	580	7,308
当期末残高	102,999	57,365	75,244	△2,097	233,512

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,753	△144	1,927	23,536	91	8,172	258,005
当期変動額							
合併による増減							8
剰余金の配当							△5,486
親会社株主に帰属する当期純利益							12,210
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,959	5	1,257	△12,697	13	△3,412	△16,095
当期変動額合計	△13,959	5	1,257	△12,697	13	△3,412	△8,787
当期末残高	7,793	△139	3,184	10,838	105	4,760	249,217

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,365	75,244	△2,097	233,512
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		20			20
剰余金の配当			△5,487		△5,487
親会社株主に帰属する当期純利益			8,395		8,395
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		621	617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	2,908	621	3,545
当期末残高	102,999	57,381	78,153	△1,476	237,057

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	7,793	△139	3,184	10,838	105	4,760	249,217
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							20
剰余金の配当							△5,487
親会社株主に帰属する当期純利益							8,395
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△811	23	△1,829	△2,616	16	△1,227	△3,827
当期変動額合計	△811	23	△1,829	△2,616	16	△1,227	△282
当期末残高	6,981	△115	1,355	8,222	122	3,533	248,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,371	15,892
減価償却費	5,179	5,267
減損損失	93	56
のれん償却額	190	217
持分法による投資損益(△は益)	△34	△27
貸倒引当金の増減(△)	△8,600	△7,012
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	72
退職給付信託返還益	—	△1,710
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	147	△974
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	29	25
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	19
偶発損失引当金の増減(△)	7	419
資金運用収益	△56,876	△51,223
資金調達費用	7,697	5,294
有価証券関係損益(△)	△10,542	△4,793
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△190	864
為替差損益(△は益)	2,731	94
固定資産処分損益(△は益)	178	△49
貸出金の純増(△)減	△48,151	△88,078
預金の純増減(△)	69,417	102,676
譲渡性預金の純増減(△)	△3,800	900
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	84,780	△22,603
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△397	△679
商品有価証券の純増(△)減	△95	141
コールローン等の純増(△)減	750	△3,680
コールマネー等の純増減(△)	24,716	△24,716
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	38,253	△84,759
外国為替(資産)の純増(△)減	110	892
外国為替(負債)の純増減(△)	153	△21
資金運用による収入	56,890	52,360
資金調達による支出	△7,940	△5,730
その他	△3,580	△22,963
小計	171,493	△133,823
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	41	△2,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,535	△136,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△713,962	△413,251
有価証券の売却による収入	604,194	399,351
有価証券の償還による収入	207,951	203,189
金銭の信託の増加による支出	△228	—
金銭の信託の減少による収入	420	—
有形固定資産の取得による支出	△2,762	△3,010
無形固定資産の取得による支出	△1,452	△1,518
有形固定資産の売却による収入	0	520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,160	185,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	△7,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△35,000	—
配当金の支払額	△5,486	△5,487
非支配株主への配当金の支払額	△312	△116
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	577	617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,222	△11,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△197	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	215,274	36,801
現金及び現金同等物の期首残高	453,968	669,243
現金及び現金同等物の期末残高	669,243	706,045

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	42,414	29,749	30,901	103,065

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	41,062	31,879	38,669	111,612

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	円	736.46	736.33
1株当たり当期純利益金額	円	39.61	25.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	35.39	24.13

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	249,217	248,935
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	45,504	44,293
（うち第三種優先株式払込金額）	15,000	15,000
（うち第三種優先株式配当額）	262	262
（うち第1回第七種優先株式払込金額）	25,000	25,000
（うち第1回第七種優先株式配当額）	375	375
（うち新株予約権）	105	122
（うち非支配株主持分）	4,760	3,533
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	203,713	204,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	276,611	277,919

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,210	8,395
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,275	1,275
うち取締役会決議による第三種優先株式配当額	百万円	262	262
うち定時株主総会決議による第三種優先株式配当額	百万円	262	262
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	375
うち定時株主総会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	375
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,935	7,120
普通株式の期中平均株式数	千株	276,049	277,260
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	750	750
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	375
うち定時株主総会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	375	375
普通株式増加数	千株	54,097	48,814
うち新株予約権	千株	218	270
うち第1回第七種優先株式	千株	53,879	48,543
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

- 3 株主資本において自己株式として計上されている池田泉州銀行従業員持株信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度4,750千株、当連結会計年度3,575千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度4,198千株、当連結会計年度2,924千株であります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

ご参考

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月14日

会社名 株式会社 池田泉州銀行 上場取引所 非上場
 上場会社名 株式会社 池田泉州ホールディングス URL http://www.sihd-bk.jp/
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)藤田 博久
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画部長 (氏名)入江 努 (TEL)06-6375-3595
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	95,444	8.5	12,197	△25.6	7,906	△24.7
29年3月期	87,945	△8.3	16,396	△13.9	10,511	△27.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	149.64	—
29年3月期	198.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,518,286	226,889	4.1	4,294.12
29年3月期	5,564,391	225,463	4.0	4,267.14

(参考) 自己資本 30年3月期 226,889百万円 29年3月期 225,463百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの「平成30年3月期決算説明資料」21ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	673,721	709,597
現金	46,728	54,455
預け金	626,992	655,142
コールローン	172	3,783
買入金銭債権	31	100
商品有価証券	317	176
商品国債	106	6
商品地方債	211	169
金銭の信託	26,979	26,987
有価証券	954,214	760,428
国債	62,050	72,135
地方債	32,269	39,462
社債	237,668	245,227
株式	94,340	73,565
その他の証券	527,885	330,037
貸出金	3,811,171	3,908,034
割引手形	18,557	19,725
手形貸付	56,661	51,864
証書貸付	3,492,650	3,589,831
当座貸越	243,301	246,613
外国為替	6,340	5,448
外国他店預け	5,419	4,335
買入外国為替	262	366
取立外国為替	658	747
その他資産	30,069	47,448
前払費用	337	334
未収収益	5,833	5,102
先物取引差入証拠金	4,130	3,867
先物取引差金勘定	102	392
金融派生商品	6,742	6,192
金融商品等差入担保金	10	515
その他の資産	12,913	31,044
有形固定資産	37,874	36,490
建物	16,287	15,893
土地	15,776	15,768
リース資産	18	27
建設仮勘定	122	11
その他の有形固定資産	5,668	4,788
無形固定資産	5,208	5,180
ソフトウェア	4,358	4,338
その他の無形固定資産	849	842
前払年金費用	10,602	9,468
繰延税金資産	9,944	6,895
支払承諾見返	12,945	9,322
貸倒引当金	△12,188	△9,308
投資損失引当金	△3,011	△1,768
資産の部合計	5,564,391	5,518,286

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	4,848,297	4,953,983
当座預金	185,259	200,825
普通預金	2,191,323	2,400,628
貯蓄預金	24,340	23,869
通知預金	8,863	9,438
定期預金	2,395,117	2,281,889
定期積金	18	14
その他の預金	43,374	37,319
譲渡性預金	—	900
コールマネー	14,809	—
売現先勘定	9,907	—
債券貸借取引受入担保金	249,762	165,002
借入金	150,989	121,685
借入金	150,989	121,685
外国為替	583	562
売渡外国為替	545	538
未払外国為替	38	23
社債	20,000	20,000
その他負債	28,221	16,566
未払法人税等	1,339	343
未払費用	3,582	3,074
前受収益	904	606
従業員預り金	1,347	1,355
給付補填備金	0	0
金融派生商品	3,449	3,359
金融商品等受入担保金	3,202	3,479
リース債務	18	27
資産除去債務	502	571
その他の負債	13,874	3,750
賞与引当金	1,551	1,610
退職給付引当金	855	306
役員退職慰労引当金	29	29
睡眠預金払戻損失引当金	486	512
ポイント引当金	137	145
偶発損失引当金	350	770
支払承諾	12,945	9,322
負債の部合計	5,338,928	5,291,397
純資産の部		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	104,185	104,185
資本準備金	23,927	23,927
その他資本剰余金	80,257	80,257
利益剰余金	52,443	54,749
利益準備金	8,851	9,971
その他利益剰余金	43,591	44,778
繰越利益剰余金	43,591	44,778
株主資本合計	218,014	220,320
その他有価証券評価差額金	7,588	6,684
繰延ヘッジ損益	△139	△115
評価・換算差額等合計	7,449	6,568
純資産の部合計	225,463	226,889
負債及び純資産の部合計	5,564,391	5,518,286

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	87,945	95,444
資金運用収益	56,564	52,468
貸出金利息	42,094	40,883
有価証券利息配当金	14,034	11,081
コールローン利息	26	71
預け金利息	378	378
その他の受入利息	30	53
役務取引等収益	13,799	15,385
受入為替手数料	2,367	2,404
その他の役務収益	11,431	12,981
その他業務収益	10,760	4,472
外国為替売買益	931	960
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	9,191	3,511
金融派生商品収益	636	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,820	23,119
貸倒引当金戻入益	—	1,965
投資損失引当金戻入益	—	1,243
償却債権取立益	535	543
株式等売却益	5,131	18,449
金銭の信託運用益	441	188
その他の経常収益	712	729
経常費用	71,548	83,247
資金調達費用	7,639	5,247
預金利息	3,226	2,529
譲渡性預金利息	2	2
コールマネー利息	23	△9
売現先利息	36	17
債券貸借取引支払利息	1,518	1,274
借入金利息	616	435
社債利息	876	275
金利スワップ支払利息	1,329	715
その他の支払利息	8	7
役務取引等費用	8,812	9,127
支払為替手数料	707	749
その他の役務費用	8,104	8,378
その他業務費用	3,879	20,015
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	3,879	17,169
金融派生商品費用	—	2,782
その他の業務費用	—	63
営業経費	47,230	46,265
その他経常費用	3,986	2,590
貸倒引当金繰入額	1,489	—
貸出金償却	682	571
株式等売却損	20	36
株式等償却	8	9
金銭の信託運用損	250	1,052
その他の経常費用	1,534	921
経常利益	16,396	12,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	34	1,823
固定資産処分益	—	80
株式報酬受入益	34	32
退職給付信託返還益	—	1,710
特別損失	289	92
固定資産処分損	195	39
減損損失	93	53
税引前当期純利益	16,142	13,928
法人税、住民税及び事業税	1,556	△297
法人税等調整額	4,074	6,318
法人税等合計	5,630	6,021
当期純利益	10,511	7,906

平成 30 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料



池田泉州ホールディングス



池田泉州銀行

【目次】

I 平成30年3月期 決算の概況

1	損益状況			
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結	1
	(2) 池田泉州TT証券	単体	1
	(3) 池田泉州銀行	単体	2
2	主要勘定の状況			
	(1) 貸出金	単体	5
	(2) 預金	単体	6
	(3) 預り資産	単体	6
	(4) 有価証券	単体	7
3	利鞘	単体	8
4	業務純益	単体	8
5	ROE			
	(1) 池田泉州ホールディングス	連結	9
	(2) 池田泉州銀行	単体	9
6	役職員数及び拠点数	単体	9
7	有価証券関係損益	単体	10
8	自己資本比率			
	(1) 池田泉州ホールディングス(国内基準)	連結	11
	(2) 池田泉州銀行(国内基準)	連結・単体	11

II 貸出金等の状況

1	リスク管理債権の状況	単体・連結	12
2	貸倒引当金等の状況	単体・連結	14
3	リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	14
4	金融再生法開示債権の状況	単体	15
5	金融再生法開示債権の保全状況	単体	16
6	業種別貸出金			
	(1) 業種別貸出金残高	単体	17
	(2) 業種別リスク管理債権残高	単体	18
7	自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権	単体	19

III 業績予想等

(1)	池田泉州ホールディングス	連結・単体	20
(2)	池田泉州銀行	単体	21

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

池田泉州銀行は、平成25年3月25日に会社分割の方法により、貸出金等の一部を事業再生子会社に移転いたしました。

このため、貸出金残高、金融再生法開示債権、リスク管理債権並びに貸倒引当金等については、池田泉州銀行と事業再生子会社との合算の計数も併記しております。

I 平成30年3月期 決算の概況

1. 損益状況

(1) 池田泉州ホールディングス【連結】

〈連結損益計算書・連結包括利益計算書ベース〉

連結損益計算書

(百万円)

	29年3月期	30年3月期	
			29年3月期比
1 連結粗利益	69,198	45,281	△23,917
2 資金利益	49,179	45,928	△3,251
3 役員取引等利益	12,432	13,750	1,318
4 その他業務利益	7,587	△14,396	△21,983
5 営業経費(△)	51,955	51,453	△502
6 与信関連費用(△)	3,032	△1,673	△4,705
7 一般貸倒引当金繰入額(△)	615	—	△615
8 貸出金償却(△)	2,612	2,145	△467
9 個別貸倒引当金繰入額(△)	1,093	—	△1,093
10 偶発損失引当金繰入額(△)	16	△22	△38
11 債権譲渡損益(△)	△78	△428	△350
12 償却債権取立益	1,522	1,375	△147
13 貸倒引当金戻入益	—	2,254	2,254
14 その他(△)	295	261	△34
15 株式等関係損益	5,230	18,451	13,221
16 持分法による投資損益	34	27	△7
17 その他	1,193	225	△968
18 経常利益	20,668	14,206	△6,462
19 特別損益	△297	1,685	1,982
20 税金等調整前当期純利益	20,371	15,892	△4,479
21 法人税等合計(△)	6,502	7,201	699
22 法人税、住民税及び事業税(△)	2,458	966	△1,492
23 法人税等調整額(△)	4,043	6,235	2,192
24 当期純利益	13,869	8,691	△5,178
25 非支配株主に帰属する当期純利益(△)	1,658	295	△1,363
26 親会社株主に帰属する当期純利益	12,210	8,395	△3,815

連結包括利益計算書

(百万円)

24 当期純利益	13,869	8,691	△5,178
27 その他の包括利益合計	△12,698	△2,618	10,080
28 その他有価証券評価差額金	△13,960	△813	13,147
29 繰延ヘッジ損益	5	23	18
30 退職給付に係る調整額	1,257	△1,829	△3,086
31 包括利益	1,170	6,072	4,902

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(2) 池田泉州T T証券【単体】

(百万円)

	29年3月期	30年3月期	
			29年3月期比
1 純営業収益	2,237	3,263	1,026
2 販管費・一般管理費	1,914	2,428	514
3 営業利益	322	834	512
4 税引前当期純利益	320	832	512
5 当期純利益	212	566	354

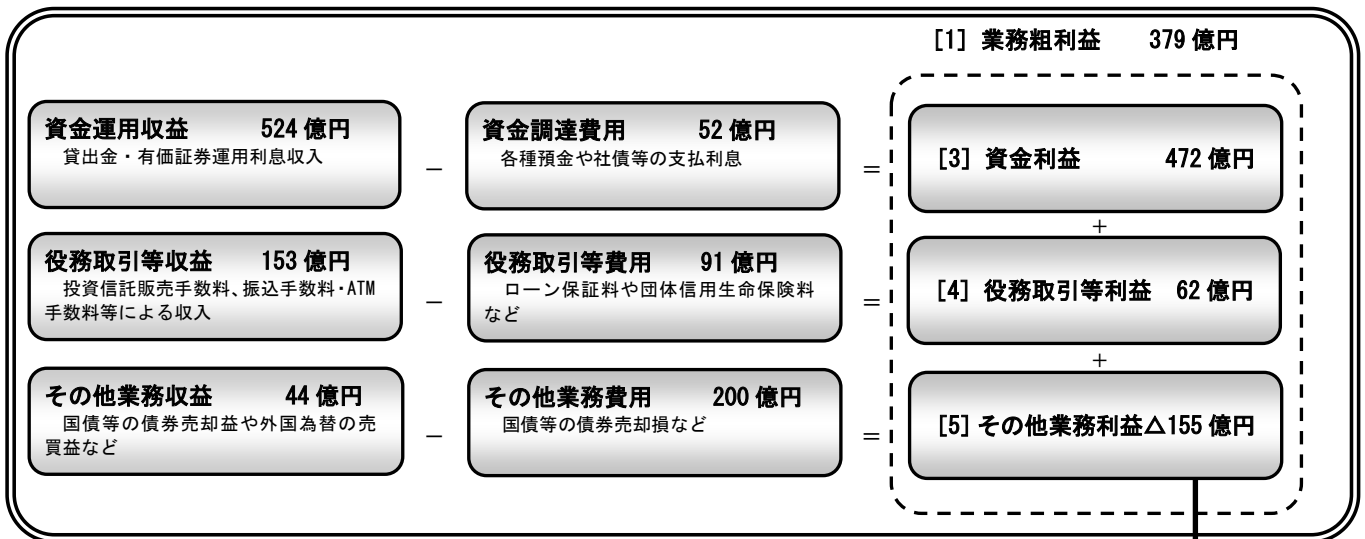
(3) 池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	29年3月期	30年3月期	
			29年3月期比
1 業務粗利益	60,813	37,948	△22,865
2 (コア業務粗利益)	(55,501)	(51,669)	(△3,832)
3 資金利益	48,946	47,234	△1,712
4 役務取引等利益	4,986	6,257	1,271
5 その他業務利益	6,880	△15,543	△22,423
6 (うち国債等債券損益)	(5,312)	(△13,721)	(△19,033)
7 国内業務粗利益	51,137	51,211	74
8 資金利益	46,476	45,710	△766
9 役務取引等利益	5,029	6,322	1,293
10 その他業務利益	△367	△821	△454
11 (うち国債等債券損益)	(△464)	(△648)	(△184)
12 国際業務粗利益	9,675	△13,435	△23,110
13 資金利益	2,470	1,523	△947
14 役務取引等利益	△42	△65	△23
15 その他業務利益	7,248	△14,894	△22,142
16 (うち国債等債券損益)	(5,776)	(△13,072)	(△18,848)
17 経費(除く臨時費用処理分)(△)	46,391	46,348	△43
18 人件費(△)	22,422	22,615	193
19 物件費(△)	20,947	20,873	△74
20 税金(△)	3,021	2,859	△162
21 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,421	△8,399	△22,820
22 コア業務純益	9,109	5,321	△3,788
23 国債等債券損益	5,312	△13,721	△19,033
24 一般貸倒引当金繰入額(△) ①	2,107	—	△2,107
25 業務純益	12,313	△8,399	△20,712
26 臨時損益	4,082	20,597	16,515
27 不良債権処理額(△) ②	△174	△1,711	△1,537
28 貸出金償却(△)	682	571	△111
29 個別貸倒引当金繰入額(△)	△618	—	618
30 偶発損失引当金繰入額(△)	16	△22	△38
31 債権譲渡損益(△)	△15	△12	3
32 償却債権取立益	535	543	8
33 貸倒引当金戻入益	—	1,965	1,965
34 その他(△)	295	261	△34
35 株式等関係損益	5,102	18,403	13,301
36 株式等売却益	5,131	18,449	13,318
37 株式等売却損(△)	20	36	16
38 株式等償却(△)	8	9	1
39 その他臨時損益	△1,194	482	1,676
40 経常利益	16,396	12,197	△4,199
41 特別損益	△254	1,730	1,984
42 税引前当期純利益	16,142	13,928	△2,214
43 法人税等合計(△)	5,630	6,021	391
44 法人税、住民税及び事業税(△)	1,556	△297	△1,853
45 法人税等調整額(△)	4,074	6,318	2,244
46 当期純利益	10,511	7,906	△2,605
47 与信関連費用(△) ①+②	1,933	△1,711	△3,644

(参考) 収益の仕組み (30年3月期)

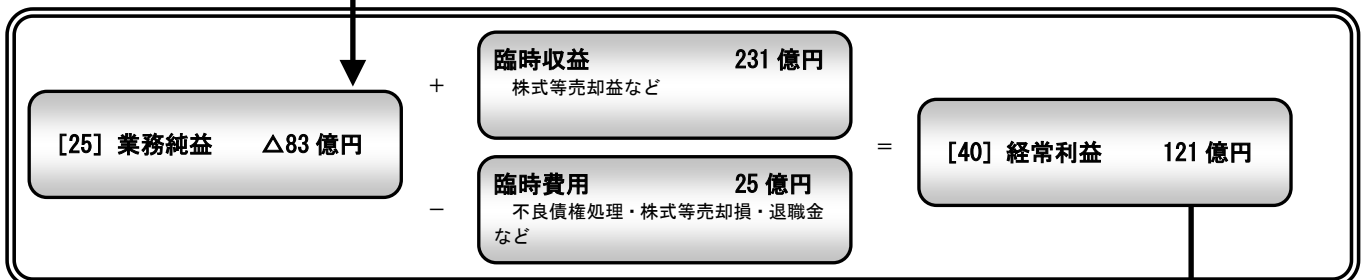
【業務粗利益】



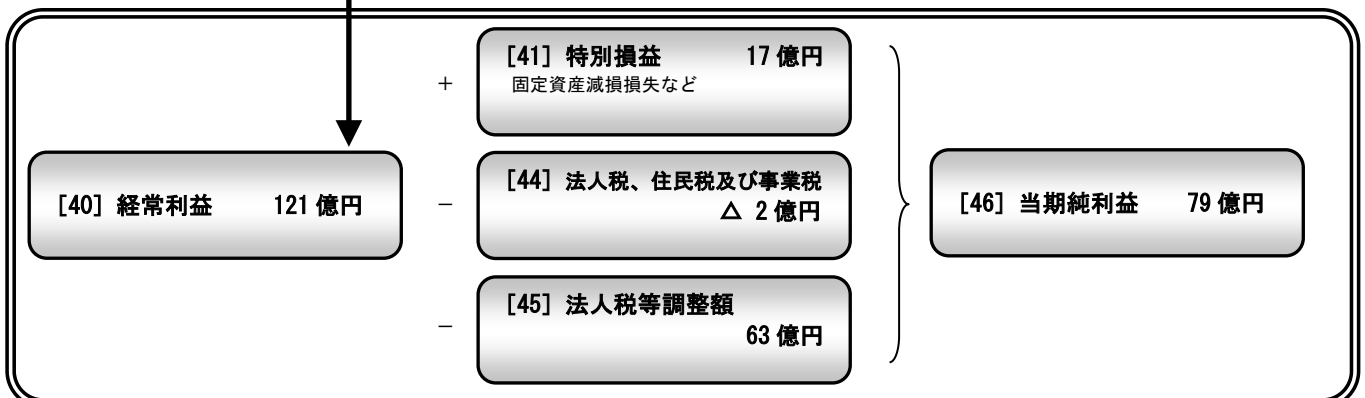
【実質業務純益・コア業務純益・業務純益】



【経常利益】



【当期純利益】



(補足説明)

平成 30 年 3 月期決算における実質業務純益の赤字 (▲83 億円) について

平成 30 年 3 月期では将来リスクに備え、以下の処理を実施しております。

①	外国債券等の含み損の処理	トランプショック発生時にはリスク対応策を発動し、リスクの拡大、深刻化を回避したものの、米国債の含み損が大きく拡大したことから、政策投資株式の売却益を活用し、第 1 Q で 131 億円の処理を実施。
②	政策投資株式の更なる削減	これまでも、株式保有リスクを圧縮するため、取引先企業との十分な対話を前提に政策保有株式の削減を進めてきたが、これを更に加速。
③	繰延税金資産の取崩し	将来の収益の下振れリスクを保守的に見積り、平成 30 年 3 月期についてはリスクシナリオベースで繰延税金資産の圧縮を予算化。

その結果、決算に以下のような影響を与えました。

(百万円)

	損益計上科目	第 1 Q	第 2 Q	第 3 Q	第 4 Q	通期
①	外国債券等の含み損の処理※	▲13,144	119	336	▲1,033	▲13,721
②	政策投資株式の更なる削減	13,838	714	998	2,851	18,403
③	繰延税金資産の取崩し	334	3,584	262	2,136	6,318
	上記の合計	360	▲2,751	1,072	▲318	▲1,637

※①については、大半が第 1 Q に処理終了

ただ、損益計上に際しては、下段の表のとおり、各々の取引に係る会計処理科目が異なり、

①の**外国債券等の含み損の処理**により、B の「**国債等債券損益**」に▲137 億 21 百万円が計上されるため、

A のコア業務純益は 53 億 21 百万円を計上したものの、

その合計である C の**実質業務純益**は 83 億 99 百万円の赤字となりました。これに対して、②の**政策投資株式の更なる削減**を実施し、政策投資株式の売却益 184 億 3 百万円を E の「**株式等関係損益**」に計上したため、

D の臨時損益は 205 億 97 百万円の利益となり、国債等関係損益と相殺され、

経常利益は 121 億 97 百万円の黒字となりました。

【表】 (池田泉州銀行単体の平成 30 年 3 月期決算)

(百万円)

コア業務純益	A	5,321	
国債等債券損益	B	▲13,721	①外国債券等の含み損の処理
実質業務純益	C (A+B)	▲8,399	
臨時損益	D	20,597	
株式等関係損益	E	18,403	②政策投資株式の更なる削減
経常利益	C+D	12,197	←
税引前当期純利益		13,928	
法人税等合計 (▲)		6,021	
法人税等調整額 (▲)	F	6,318	③繰延税金資産の取崩し
当期純利益		7,906	

相殺

なお、③の繰延税金資産の取崩しを実施し、

繰延税金資産の取崩し額 63 億 18 百万円を F の「**法人税等調整額**」に計上したため、

当期純利益は 79 億 6 百万円の黒字となりました。

2. 主要勘定の状況

池田泉州銀行【単体】

(1) 貸出金

① 種類別残高

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
					29年3月末比	
事業性貸出	1,852,886	1,912,885	2,021,670	2,064,282	2,131,506	67,224
個人ローン	1,731,940	1,743,166	1,730,397	1,746,889	1,776,527	29,638
住宅ローン	1,700,370	1,716,611	1,701,561	1,710,333	1,731,354	21,021
その他ローン	31,570	26,554	28,835	36,556	45,172	8,616
貸出金合計(末残)	3,584,827	3,656,051	3,752,067	3,811,171	3,908,034	96,863
うち外貨貸出金	47,141	60,348	62,100	53,864	42,376	△11,488

(規模別)

大・中堅企業	438,234	465,198	464,438	456,259	445,988	△10,271
中小企業	1,102,973	1,167,700	1,261,284	1,350,077	1,456,643	106,566
地方公共団体	238,912	227,548	219,574	186,091	168,086	△18,005
財務省	60,000	49,977	77,321	74,500	64,946	△9,554
個人	1,744,706	1,745,624	1,729,448	1,744,242	1,772,370	28,128
貸出金合計(末残)	3,584,827	3,656,051	3,752,067	3,811,171	3,908,034	96,863

貸出金合計(平残)	3,526,792	3,582,906	3,638,361	3,732,105	3,816,475	84,370
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
					29年3月末比	
事業性貸出	1,885,130	1,936,964	2,042,644	2,076,488	2,137,204	60,716
個人ローン	1,731,940	1,743,166	1,730,397	1,746,889	1,776,527	29,638
住宅ローン	1,700,370	1,716,611	1,701,561	1,710,333	1,731,354	21,021
その他ローン	31,570	26,554	28,835	36,556	45,172	8,616
貸出金合計(末残)	3,617,071	3,680,130	3,773,041	3,823,377	3,913,732	90,355
うち外貨貸出金	47,141	60,348	62,100	53,864	42,376	△11,488

(規模別)

大・中堅企業	438,234	465,198	464,438	456,259	445,988	△10,271
中小企業	1,134,858	1,191,420	1,281,899	1,361,857	1,462,254	100,397
地方公共団体	238,912	227,548	219,574	186,091	168,086	△18,005
財務省	60,000	49,977	77,321	74,500	64,946	△9,554
個人	1,745,065	1,745,983	1,729,807	1,744,668	1,772,457	27,789
貸出金合計(末残)	3,617,071	3,680,130	3,773,041	3,823,377	3,913,732	90,355

貸出金合計(平残)	3,560,883	3,611,413	3,661,043	3,748,696	3,827,172	78,476
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------

② 中小企業等貸出金残高・比率

(百万円、%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
					29年3月末比	
中小企業等貸出金残高	2,847,679	2,913,325	2,990,733	3,094,320	3,229,013	134,693
中小企業等貸出金比率	79.43	79.68	79.70	81.19	82.62	1.43

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
					29年3月末比	
中小企業等貸出金残高	2,879,923	2,937,404	3,011,706	3,106,525	3,234,711	128,186
中小企業等貸出金比率	79.62	79.81	79.82	81.25	82.65	1.40

(2) 預金

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
						29年3月末比
個人預金	3,662,810	3,744,025	3,726,769	3,783,872	3,825,365	41,493
うちインターネット	105,331	83,583	67,960	67,827	55,069	△12,758
法人預金	954,524	1,028,510	1,050,926	1,064,425	1,128,618	64,193
一般法人	813,752	850,231	911,572	979,458	1,008,221	28,763
金融機関	23,093	28,145	10,056	15,612	5,868	△9,744
公金	117,678	150,133	129,297	69,354	114,528	45,174
預金合計(末残)	4,617,334	4,772,536	4,777,696	4,848,297	4,953,983	105,686
うち外貨預金	55,742	49,214	18,862	15,472	17,936	2,464
預金合計(平残)	4,555,725	4,646,813	4,741,066	4,787,905	4,881,023	93,118

(3) 預り資産

① 預り資産販売額

(百万円)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	
						29年3月期比
池田泉州銀行	222,194	231,584	168,343	137,361	172,159	34,798
投資信託	136,422	151,413	87,445	85,027	99,652	14,625
公共債	3,939	2,937	1,066	766	599	△167
生命保険	81,833	77,234	79,831	51,568	71,906	20,338
池田泉州TT証券	20,421	46,533	48,102	46,211	68,015	21,804
合計	242,615	278,117	216,445	183,572	240,175	56,603

② 個人総預り資産残高

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
						29年3月末比
預金	3,662,810	3,744,025	3,726,769	3,783,872	3,825,365	41,493
投資信託	181,022	194,394	183,895	190,619	174,148	△16,471
保険	484,462	489,826	501,062	508,016	512,755	4,739
債券等	35,467	23,710	17,752	12,821	10,931	△1,890
池田泉州TT証券	40,534	61,349	72,632	93,416	104,940	11,524
合計	4,404,297	4,513,306	4,502,112	4,588,746	4,628,140	39,394

(参考) 法人を含む投資信託・公共債預り資産残高

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
						29年3月末比
池田泉州銀行	240,862	237,827	216,205	215,356	195,442	△19,914
投資信託	191,032	204,260	192,067	198,407	181,228	△17,179
公共債	49,830	33,566	24,138	16,949	14,214	△2,735
池田泉州TT証券	44,366	68,346	81,701	105,805	119,958	14,153
合計	285,229	306,173	297,907	321,162	315,401	△5,761

(4) 有価証券

① 有価証券種類別残高

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
						29年3月末比
有価証券合計(末残)	1,399,377	1,163,549	1,051,825	954,214	760,428	△193,786
国債	319,287	164,153	76,259	62,050	72,135	10,085
地方債	53,642	51,256	49,338	32,269	39,462	7,193
社債	315,224	273,480	277,505	237,668	245,227	7,559
公社公団債	189,221	197,171	205,420	184,463	180,272	△4,191
金融債	12,643	9,384	15,429	7,419	—	△7,419
事業債	113,358	66,924	56,656	45,785	64,955	19,170
株式	89,986	101,658	90,783	94,340	73,565	△20,775
その他の証券	621,236	572,999	557,938	527,885	330,037	△197,848
外国証券	369,427	269,125	249,540	291,884	140,838	△151,046
うちユーロ円債	30,998	38,993	27,000	22,000	11,000	△11,000
うちドル債	251,741	230,125	172,052	220,649	85,899	△134,750
うちユーロ債	86,681	—	50,482	49,229	43,933	△5,296
REIT	33,745	31,040	34,027	31,304	32,313	1,009
投資信託	213,286	267,719	267,881	196,497	149,125	△47,372
政策株式等ヘッジ	72,271	16,980	161	—	—	—
投資事業組合	4,777	5,115	6,487	8,199	7,758	△441
有価証券合計(平残)	1,343,954	1,319,019	1,066,378	1,034,835	830,610	△204,225

② 有価証券評価損益

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
						29年3月末比
満期保有目的の債券	542	590	465	271	68	△203
その他の有価証券	2,407	27,695	28,730	14,827	10,643	△4,184
株式	14,564	31,198	28,336	36,060	22,396	△13,664
債券	1,763	1,125	2,396	743	325	△418
国債	179	35	109	38	145	107
地方債	163	161	188	140	55	△85
社債	1,420	929	2,098	564	124	△440
その他の証券	△13,920	△4,628	△2,001	△21,977	△12,079	9,898
外国証券	△3,469	△734	2,165	△16,226	△3,424	12,802
うちユーロ円債	△1	△6	—	—	—	—
うちドル債	△3,520	△727	1,465	△13,174	△2,630	10,544
うちユーロ債	52	—	700	△3,052	△793	2,259
REIT	△51	2,414	3,514	2,886	869	△2,017
投資信託	△10,656	△6,515	△7,770	△8,632	△9,526	△894
政策株式等ヘッジ	△8,849	△7,017	△62	—	—	—
投資事業組合	257	206	88	△4	1	5

3. 利鞘

池田泉州銀行【単体】

① 全店

(%)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	
						29年3月期比
資金運用利回 (A)	1.25	1.30	1.28	1.18	1.12	△0.06
貸出金利回 (B)	1.43	1.33	1.24	1.14	1.08	△0.06
有価証券利回	0.81	1.28	1.48	1.35	1.33	△0.02
資金調達原価 (C)	1.12	1.05	1.03	1.02	0.98	△0.04
預金等原価 (D)	1.14	1.09	1.04	1.03	0.99	△0.04
預金等利回	0.13	0.12	0.09	0.06	0.05	△0.01
経費率	1.01	0.97	0.95	0.96	0.94	△0.02
外部負債利回	0.86	0.49	0.53	0.35	0.23	△0.12
総資金利鞘 (A) - (C)	0.13	0.25	0.25	0.16	0.14	△0.02
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.29	0.24	0.20	0.11	0.09	△0.02

② 国内業務部門

(%)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	
						29年3月期比
資金運用利回 (A)	1.21	1.26	1.25	1.13	1.08	△0.05
貸出金利回 (B)	1.44	1.34	1.25	1.13	1.07	△0.06
有価証券利回	0.57	1.13	1.40	1.23	1.23	0.00
資金調達原価 (C)	1.11	1.06	1.00	0.97	0.92	△0.05
預金等原価 (D)	1.10	1.05	1.00	0.98	0.95	△0.03
預金等利回	0.13	0.11	0.09	0.06	0.05	△0.01
経費率	0.97	0.93	0.90	0.91	0.90	△0.01
外部負債利回	0.96	0.54	0.56	0.17	0.03	△0.14
総資金利鞘 (A) - (C)	0.10	0.20	0.25	0.16	0.16	0.00
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.34	0.29	0.25	0.15	0.12	△0.03

4. 業務純益

池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	
						29年3月期比
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	13,021	15,234	12,162	14,421	△8,399	△22,820
職員一人当たり (千円)	4,789	5,850	4,784	5,686	△3,213	△8,899
コア業務純益	13,256	17,974	18,481	9,109	5,321	△3,788
職員一人当たり (千円)	4,875	6,902	7,270	3,592	2,035	△1,557
業務純益	18,089	15,234	12,110	12,313	△8,399	△20,712
職員一人当たり (千円)	6,652	5,850	4,763	4,855	△3,213	△8,068

5. ROE

(1) 池田泉州ホールディングス【連結】

(%)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	
					29年3月期比	
株主資本ROE（税金等調整前当期純利益ベース）	11.10	11.91	10.31	8.86	6.75	△2.11
株主資本ROE（親会社株主に帰属する当期純利益ベース）	9.38	9.15	7.74	5.31	3.56	△1.75

※有価証券評価差額金等含み損益を控除した株主資本ベース

(%)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	
					29年3月期比	
ROE（税金等調整前当期純利益ベース）	10.84	11.10	9.21	8.24	6.49	△1.75
ROE（親会社株主に帰属する当期純利益ベース）	9.15	8.52	6.92	4.94	3.42	△1.52

(2) 池田泉州銀行【単体】

(%)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	
					29年3月期比	
実質業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	7.45	8.07	5.54	6.27	△3.71	△9.98
業務純益ベース	10.35	8.07	5.52	5.35	△3.71	△9.06
コア業務純益ベース	7.59	9.53	8.42	3.96	2.35	△1.61
当期純利益ベース	8.44	7.97	6.57	4.57	3.49	△1.08

6. 役職員数及び拠点数

池田泉州銀行【単体】

① 役職員数

(人)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
					29年3月末比	
役員数	31	29	30	31	35	4
職員数	2,608	2,498	2,456	2,454	2,517	63
合計	2,639	2,527	2,486	2,485	2,552	67

※役員数には執行役員を含み、職員数は、出向・臨時雇員を除く。

② 拠点数

(店、箇所)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
					29年3月末比	
本支店	134	134	134	136	136	—
出張所	5	5	5	5	5	—
合計	139	139	139	141	141	—
（参考）店外ATM	217	218	225	228	229	1

7. 有価証券関係損益

池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	
						29年3月期比
国債等債券損益	△234	△2,740	△6,318	5,312	△13,721	△19,033
売却益	6,081	9,582	5,312	9,191	3,511	△5,680
償還益	—	—	—	—	—	—
売却損(△)	2,948	12,323	11,631	3,879	17,169	13,290
償還損(△)	—	—	—	—	—	—
償却(△)	3,367	—	—	—	—	—
投資事業組合に係る損失(△)	—	—	—	—	63	63

(百万円)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	
						29年3月期比
株式等関係損益	5,346	3,352	7,228	5,102	18,403	13,301
売却益	5,829	3,816	7,628	5,131	18,449	13,318
売却損(△)	472	426	358	20	36	16
償却(△)	10	37	41	8	9	1

8. 自己資本比率

(1) 池田泉州ホールディングス (国内基準)

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
					(速報値)	29年3月末比
自己資本比率 (%)	10.49	10.09	10.59	10.59	11.43	0.84
自己資本(A)-(B)	269,782	268,401	288,687	261,985	250,612	△11,373
基礎項目(A)	271,067	275,747	297,309	273,397	263,121	△10,276
うち、普通株、内部留保	140,194	153,292	208,220	215,696	219,278	3,582
うち、引当金	16,164	14,711	13,893	9,960	5,010	△4,950
うち、適格旧非累積の永久優先株	40,000	40,000	15,000	15,000	15,000	—
うち、適格旧資本調達手段	72,471	65,224	57,977	29,290	20,960	△8,330
調整項目(B)	1,285	7,346	8,622	11,412	12,509	1,097
リスク・アセット等(C)	2,571,273	2,657,817	2,724,851	2,473,114	2,192,207	△280,907
総所要自己資本額(C×4%)	102,850	106,312	108,994	98,924	87,688	△11,236

(2) 池田泉州銀行 (国内基準)

① 連結

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
					(速報値)	29年3月末比
自己資本比率 (%)	10.96	10.51	11.10	10.48	11.25	0.77
自己資本(A)-(B)	283,626	280,062	302,595	259,054	246,363	△12,691
基礎項目(A)	284,055	286,016	310,379	270,115	258,712	△11,403
うち、普通株、内部留保	174,726	187,216	222,020	228,852	231,562	2,710
うち、引当金	16,164	14,711	13,893	9,960	5,010	△4,950
うち、適格旧非累積の永久優先株	—	—	—	—	—	—
うち、適格旧資本調達手段	91,996	82,796	73,597	29,290	20,960	△8,330
調整項目(B)	429	5,953	7,784	11,060	12,348	1,288
リスク・アセット等(C)	2,586,299	2,664,117	2,725,680	2,470,055	2,188,720	△281,335
総所要自己資本額(C×4%)	103,451	106,564	109,027	98,802	87,548	△11,254

② 単体

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
					(速報値)	29年3月末比
自己資本比率 (%)	9.69	9.27	9.90	9.77	10.54	0.77
自己資本(A)-(B)	247,822	244,865	267,748	236,411	229,105	△7,306
基礎項目(A)	248,251	250,192	275,348	245,771	239,265	△6,506
うち、普通株、内部留保	167,751	177,751	210,303	215,213	217,520	2,307
うち、引当金	6,012	5,402	5,455	3,557	1,745	△1,812
うち、適格旧非累積の永久優先株	—	—	—	—	—	—
うち、適格旧資本調達手段	74,488	67,039	59,590	27,000	20,000	△7,000
調整項目(B)	429	5,327	7,599	9,359	10,159	800
リスク・アセット等(C)	2,557,108	2,639,343	2,704,408	2,418,518	2,173,444	△245,074
総所要自己資本額(C×4%)	102,284	105,573	108,176	96,740	86,937	△9,803

(注) 平成29年3月末から、信用リスク・アセットの算出につきましては、基礎的内部格付手法(FIRB)を採用しております。平成28年3月末以前につきましては、標準的手法(SA)により算出しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

池田泉州銀行

① 単体

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	29年3月末比
破綻先債権	3,199	2,494	1,750	916	687	△229
延滞債権	42,995	42,300	39,801	31,457	26,644	△4,813
3カ月以上延滞債権	—	—	5	—	—	—
貸出条件緩和債権	4,264	11,192	10,599	10,495	6,966	△3,529
合計	50,459	55,988	52,156	42,868	34,298	△8,570

(注) 部分直接償却による減少額

破綻先債権	14,762	14,436	10,884	9,922	10,747	825
延滞債権	43,747	44,835	21,785	20,953	18,048	△2,905

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	29年3月末比
貸出金残高(末残)	3,584,827	3,656,051	3,752,067	3,811,171	3,908,034	96,863

(%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	29年3月末比	
貸出金残高比	破綻先債権	0.08	0.06	0.04	0.02	0.01	△0.01
	延滞債権	1.19	1.15	1.06	0.82	0.68	△0.14
	3カ月以上延滞債権	—	—	0.00	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.11	0.30	0.28	0.27	0.17	△0.10
	合計	1.40	1.53	1.39	1.12	0.87	△0.25

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	29年3月末比
破綻先債権	3,199	2,636	1,750	916	687	△229
延滞債権	60,920	53,151	49,081	42,314	31,972	△10,342
3カ月以上延滞債権	—	—	5	—	—	—
貸出条件緩和債権	6,706	13,538	12,834	10,755	7,209	△3,546
合計	70,827	69,326	63,671	53,985	39,869	△14,116

(注) 部分直接償却による減少額

破綻先債権	14,762	17,297	10,928	9,922	10,747	825
延滞債権	44,005	45,394	22,544	25,251	18,101	△7,150

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	29年3月末比
貸出金残高(末残)	3,617,071	3,680,130	3,773,041	3,823,377	3,913,732	90,355

(%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	29年3月末比	
貸出金残高比	破綻先債権	0.08	0.07	0.04	0.02	0.01	△0.01
	延滞債権	1.68	1.44	1.30	1.10	0.81	△0.29
	3カ月以上延滞債権	—	—	0.00	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.18	0.36	0.34	0.28	0.18	△0.10
	合計	1.95	1.88	1.68	1.41	1.01	△0.40

② 連結

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
						29年3月末比
破綻先債権	4,000	3,522	2,628	1,621	1,380	△241
延滞債権	62,173	54,195	50,252	43,099	32,715	△10,384
3カ月以上延滞債権	—	—	5	—	—	—
貸出条件緩和債権	6,706	13,538	12,834	10,755	7,209	△3,546
合 計	72,881	71,255	65,721	55,476	41,306	△14,170

(注) 部分直接償却による減少額

破綻先債権	15,940	18,266	12,006	10,737	11,591	854
延滞債権	46,040	46,747	23,782	26,313	19,539	△6,774

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
						29年3月末比
貸出金残高(末残)	3,609,329	3,672,521	3,765,182	3,813,333	3,897,405	84,072

(%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末		
						29年3月末比	
貸出金残高比	破綻先債権	0.11	0.09	0.06	0.04	0.03	△0.01
	延滞債権	1.72	1.47	1.33	1.13	0.83	△0.30
	3カ月以上延滞債権	—	—	0.00	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.18	0.36	0.34	0.28	0.18	△0.10
	合 計	2.01	1.94	1.74	1.45	1.05	△0.40

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。
3. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 「3カ月以上延滞債権」とは、元金又は利息の支払が約定日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 貸倒引当金等の状況

池田泉州銀行

① 単体

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
						29年3月末比
貸倒引当金	18,188	16,198	16,232	12,188	9,308	△2,880
一般貸倒引当金	6,012	5,402	5,455	7,562	6,420	△1,142
個別貸倒引当金	12,176	10,796	10,777	4,625	2,888	△1,737

(参考) 合算 (銀行+事業再生子会社2社)

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
						29年3月末比
貸倒引当金	32,050	26,232	25,742	17,993	11,449	△6,544
一般貸倒引当金	10,855	10,507	10,416	7,654	6,463	△1,191
個別貸倒引当金	21,194	15,725	15,325	10,338	4,985	△5,353

② 連結

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
						29年3月末比
貸倒引当金	38,924	31,907	30,483	21,883	14,873	△7,010
一般貸倒引当金	16,164	14,711	13,893	10,525	8,933	△1,592
個別貸倒引当金	22,759	17,196	16,589	11,358	5,940	△5,418

3. リスク管理債権に対する引当率

池田泉州銀行

① 単体

(%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
						29年3月末比
引当率	36.04	28.93	31.12	28.43	27.13	△1.30

(参考)

合算 (銀行+事業再生子会社2社)

(%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
						29年3月末比
引当率	45.25	37.83	40.42	33.32	28.71	△4.61

② 連結

(%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
						29年3月末比
引当率	53.40	44.77	46.38	39.44	36.00	△3.44

(注) 引当率=貸倒引当金合計/リスク管理債権合計

4. 金融再生法開示債権の状況

池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
						29年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,264	6,437	4,648	3,016	2,755	△261
危険債権	38,289	38,676	37,149	29,540	24,663	△4,877
要管理債権	4,264	11,192	10,604	10,495	6,966	△3,529
合計(A)	50,817	56,306	52,403	43,052	34,384	△8,668
正常債権	3,563,621	3,623,475	3,720,083	3,787,777	3,891,198	103,421
総与信残高(B)	3,614,439	3,679,782	3,772,486	3,830,830	3,925,583	94,753

開示債権比率(A) / (B)	1.40	1.53	1.38	1.12	0.87	△0.25
-----------------	------	------	------	------	------	-------

部分直接償却額	58,895	59,614	32,879	31,110	29,013	△2,097
---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

(参考)

合算(銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
						29年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,040	7,136	4,845	3,469	2,926	△543
危険債権	55,438	48,969	46,233	39,944	29,819	△10,125
要管理債権	6,706	13,538	12,840	10,755	7,209	△3,546
合計(A)	71,185	69,644	63,918	54,170	39,956	△14,214
正常債権	3,575,498	3,634,217	3,729,542	3,788,865	3,891,325	102,460
総与信残高(B)	3,646,684	3,703,861	3,793,461	3,843,035	3,931,281	88,246

開示債権比率(A) / (B)	1.95	1.88	1.68	1.40	1.01	△0.39
-----------------	------	------	------	------	------	-------

部分直接償却額	59,152	63,035	33,683	35,408	29,065	△6,343
---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

- (注) 債権額・・・・・・・・・・ 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・ 自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。
- 「危険債権」・・・・・・・・・・ 自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。
- 「要管理債権」・・・・・・・・・・ 自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。
- 「正常債権」・・・・・・・・・・ 上記に掲げる以外のものに区分される債権。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
						29年3月末比
保全額 (C)	46,466	50,842	47,098	38,040	29,353	△8,687
担保・保証等	32,934	37,591	33,433	30,080	24,034	△6,046
貸倒引当金	13,532	13,250	13,664	7,959	5,319	△2,640
保全率 (C) / (A)	91.43	90.29	89.87	88.35	85.36	△2.99

金融再生法開示債権の保全内訳 (30年3月末)

(百万円、%)

	債権額	保全額		保全率
		担保・保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,755	2,755	305	100.00
危険債権	24,663	21,316	2,453	86.42
要管理債権	6,966	5,281	2,560	75.82
合 計	34,384	29,353	5,319	85.36

(参考)

合算 (銀行+事業再生子会社2社)

(百万円、%)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
						29年3月末比
保全額 (C)	63,000	60,968	56,088	47,878	33,742	△14,136
担保・保証等	39,587	42,081	37,300	34,178	26,284	△7,894
貸倒引当金	23,412	18,887	18,788	13,700	7,458	△6,242
保全率 (C) / (A)	88.50	87.54	87.74	88.38	84.44	△3.94

金融再生法開示債権の保全内訳 (30年3月末)

(百万円、%)

	債権額	保全額		保全率
		担保・保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,926	2,926	457	100.00
危険債権	29,819	25,437	4,398	85.30
要管理債権	7,209	5,378	2,602	74.60
合 計	39,956	33,742	7,458	84.44

6. 業種別貸出金

池田泉州銀行【単体】

(1) 業種別貸出金残高

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
						29年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,584,827	3,656,051	3,752,067	3,811,171	3,908,034	96,863
製造業	340,726	341,673	347,553	342,635	332,527	△10,108
農業, 林業	1,368	961	846	760	625	△135
漁業	99	93	140	42	40	△2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	234	220	193	304	216	△88
建設業	77,850	80,890	86,297	91,274	98,153	6,879
電気・ガス・熱供給・水道業	11,762	14,759	15,378	16,228	17,098	870
情報通信業	14,633	15,281	13,593	13,356	13,248	△108
運輸業, 郵便業	74,120	82,569	100,739	106,691	107,564	873
卸売業, 小売業	229,405	248,249	257,357	268,656	291,867	23,211
金融業, 保険業	163,267	168,865	177,937	174,496	172,923	△1,573
不動産業, 物品賃貸業	478,042	511,234	537,087	570,921	628,298	57,377
学術研究, 専門・技術サービス業	9,482	10,480	11,951	13,114	15,635	2,521
宿泊業, 飲食業	21,344	21,973	24,875	26,793	30,865	4,072
生活関連サービス業, 娯楽業	12,609	12,598	14,466	15,219	15,728	509
教育, 学習支援業	7,589	7,580	8,355	9,917	9,695	△222
医療・福祉	36,124	45,416	50,240	68,985	76,663	7,678
その他のサービス	61,718	69,047	75,239	83,666	87,603	3,937
地方公共団体	238,912	227,548	219,574	186,091	168,086	△18,005
その他	1,805,534	1,796,602	1,810,234	1,822,015	1,841,189	19,174

(2) 業種別リスク管理債権残高

(百万円)

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	
						29年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	50,459	55,988	52,156	42,868	34,298	△8,570
製造業	14,164	15,908	14,887	7,862	5,270	△2,592
農業, 林業	456	448	441	438	435	△3
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	6,429	5,992	4,943	4,547	4,065	△482
電気・ガス・熱供給・水道業	53	214	209	150	166	16
情報通信業	40	114	243	324	130	△194
運輸業, 郵便業	1,202	628	707	362	410	48
卸売業, 小売業	4,180	5,064	4,678	5,116	5,100	△16
金融業, 保険業	1,063	888	766	636	613	△23
不動産業, 物品賃貸業	8,450	13,928	13,021	12,506	8,451	△4,055
学術研究, 専門・技術サービス業	380	348	316	294	570	276
宿泊業, 飲食業	844	729	630	728	569	△159
生活関連サービス業, 娯楽業	442	542	395	339	178	△161
教育, 学習支援業	10	9	8	21	20	△1
医療・福祉	395	608	879	862	463	△399
その他のサービス	1,367	1,503	1,479	1,588	1,749	161
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	10,977	9,057	8,548	7,087	6,102	△985

7. 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

池田泉州銀行【単体】

(平成30年3月末現在)

(億円、%)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	I分類	II分類	III分類	IV分類						
破綻先 6	1	5	— (0)	— (—)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 27	24	3	100.00	破綻先債権	6
実質破綻先 20	9	11	— (2)	— (0)	危険債権 246	188	24	86.42	延滞債権	266
破綻懸念先 246	135	78	33 (24)		要管理債権 69	27	25	75.82	3カ月以上延滞債権	—
要 注 意 先	要管理先 101	97			開示債権 計 343	240	53	85.36	貸出条件緩和債権	69
	要管理先 以外の 要 注 意 先 1,071	610			正常債権 38,911	総与信に占める 金融再生法開示基準による 不良債権の割合 (A) / (B) = 0.87%			リスク管理 債権 計 (C)	342
正常先 37,808	37,808							総貸出金に占める リスク管理債権の割合 (C) / (D) = 0.87%		
合計 39,255	38,419	802	33 (27)	— (0)	総与信 (B)	39,255			貸出金 (D)	39,080

注1. 金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

- 自己査定結果の対象となる貸出金等与信関連債権は、貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・注記されている貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息であります。
- 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定による分類額。
I分類額・・・引当金、優良担保（預金等）、優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権。
II分類額・・・不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権。
III・IV分類額・・・全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上。
- 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）は分類額に対する引当額であります。

Ⅲ 業績予想等

(1) 池田泉州ホールディングス

① 業績予想

【連結】

(百万円)

	29年9月期 (実績)	30年3月期 (実績)	30年9月期 (予想)		31年3月期 (予想)	
			29年9月期比	30年3月期比		
経常収益	59,432	111,612	45,000	△14,432	85,000	△26,612
経常利益	7,079	14,206	3,500	△3,579	7,500	△6,706
親会社株主に帰属する(中間)当期純利益	4,201	8,395	2,500	△1,701	6,000	△2,395

【単体】

(百万円)

	29年9月期 (実績)	30年3月期 (実績)	30年9月期 (予想)		31年3月期 (予想)	
			29年9月期比	30年3月期比		
営業収益	3,210	6,383	3,200	△10	6,400	17
営業利益	2,789	5,591	2,800	11	5,600	9
経常利益	2,808	5,628	2,800	△8	5,600	△28
(中間)当期純利益	2,792	5,594	2,800	8	5,600	6

② 配当予想

(円)

	29年度中間期 (実績)	29年度 (見込)	30年度中間期 (予想)	30年度 (予想)
	普通株式	7.50	15.00	7.50
第三種優先株式	35.00	70.00	35.00	70.00
第1回第七種優先株式	15.00	30.00	15.00	30.00

③ 自己資本比率の予想

(%)

	29年9月末 (実績)	30年3月末 (速報)	30年9月末 (予想)	31年3月末 (予想)
自己資本比率(連結)	10.34	11.43	10%半ば	9%前半

④ ROEの予想

(%)

	29年9月期 (実績)	30年3月期 (実績)	30年9月期 (予想)	31年3月期 (予想)
株主資本ROE(税金等調整前 (中間)当期純利益ベース)	7.44	6.75	3%前半	3%前半

※有価証券評価差額金等含み損益を控除した株主資本ベース

(2) 池田泉州銀行

① 業績予想

【単体】

(百万円)

	29年9月期 (実績)	30年3月期 (実績)	30年9月期		31年3月期	
			(予想)	29年9月期比	(予想)	30年3月期比
経常収益	52,238	95,444	38,000	△14,238	70,000	△25,444
経常利益	6,454	12,197	3,000	△3,454	5,500	△6,697
(中間)当期純利益	4,348	7,906	3,000	△1,348	5,500	△2,406
業務純益	△9,029	△8,399	3,000	12,029	6,000	14,399
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	△9,029	△8,399	3,000	12,029	6,000	14,399
コア業務純益	3,994	5,321	3,000	△994	6,000	679
与信関連費用(△)	△914	△1,711	500	1,414	1,000	2,711

② 自己資本比率の予想

(%)

	29年9月末 (実績)	30年3月末 (速報)	30年9月末 (予想)	31年3月末 (予想)
自己資本比率(連結)	10.22	11.25	10%半ば	9%前半
自己資本比率(単体)	9.60	10.54	10%程度	8%半ば